

基礎目標	健全で次世代型の経営体をつくる	第1四半期
------	-----------------	-------

区分	成果指標・KPI	単位	基準値	年度目標値	現在実績値	対前年同期
成果指標	財政力指数	—	0.563	0.591	0.540(R5)	△0.007
政策1	①財政調整基金残高	億円	8.8	9億円以上	16.0(R5)	△1.1
	形式収支計画値・決算値比較	億円	+3.4	±0.5以内	△1.5(R5)	△0.6
	②ふるさと納税額	万円	3,576.8	1億3,200	1,554	+742
	町税徴収率	%	92.51	93.70	40.92	+0.76
政策2	①経常収支比率	%	89.0	91.0以内	89.0(R5)	+2.1
	②包括連携協定数	件	4	12	12	+1
	③行政手続の電子化数	件	—	50	30	+2
	④職員に対する住民満足度の割合	%	79.8	84.0	81.5(R5)	△0.9
政策3	①地区別戦略策定数	件	—	3	0	±0
	②町民活動団体データベース登録数	団体	—	30	5	+5

実施内容・成果の総括	次期四半期以降への方針
<p>1 ①旧年度から基金の移行処理を行った結果、年度末の残高は16.0億円で昨年度末比1.1億円の減額となった。</p> <p>②ふるさと納税額は、第1四半期で15,545千円となり、前年同時期よりも742万円増加したが、返礼品の開拓が要因と考えられる他、QWSの利用に伴う関係人口の増加も関係していると考えられる。返礼品としては、果物、卵、益子焼などの割合が高くなっている。</p> <p>町税徴収率については、40.92%で、前年同期で+0.76%の増であった。固定資産税は若干の減少、軽自動車税は若干の増という傾向である。</p> <p>2 ①経常経費比率については、前年度同期86.9%であったのに対し、第1四半期は89.0%であった。実施内容等については、第3期ましこ未来計画外部評価を実施した。</p> <p>②包括連携協定については、無印良品本社を訪問し、今後の連携事業に関して意見を交わした。また、町の魅力発信のパンフレットを配布した。更に今後の移住・定住に関して、地域コミュニティの活性化などについて打合せを行った。</p> <p>③行政手続の電子化については、公共施設の予約システムや犬の登録で利用、保健センターが独自に作成して運用しているものが多いほかは実績がない。</p> <p>④職員に対する町民満足度の割合については、現時点では各種研修を実施している状況となっている。第1四半期においては、2ヶ月で18件の研修を55名が受講している。</p> <p>3 ①地区別戦略数については、現在0件であるが、持続可能な地域社会総合研究所と地区別戦略策定支援事業の打合せを3回行った。また、旧大羽小学校区の3自治会で、自治会長及び育成会長と打合せを実施したほか、大郷戸、本郷、原自治会へのヒアリングを実施した。</p> <p>②町民活動団体データベースの登録数については進展がなく、数字が上がり切れていない状況となっている。</p>	<p>1 ①令和5年度の決算に基づく財務諸表等の分析を行い、財政調整基金の最終年度目標が達成されるよう注視していく。</p> <p>②昨年度から実施している現地型の決済システムの認知度が上がったとみられる。今後は引き続き返礼品の開拓及び拡充を図っていく。また、町税の徴収率については、年間計画に従って進め、かつ真岡県税事務所との連携をとりながら徴収率のアップにつなげていく。本年度2回実施する滞納処分についても、第2四半期早々に係内協議を行い、対象を絞っていく予定。</p> <p>2 ①第2四半期以降については、未来計画にある事業以外にも外部検討委員会等の外部の視点を入れて、スクラップができる体制を作っていくことを検討していく。</p> <p>②今後の連携内容の見直しや具体的な連携事業の実施、新たな連携事業の検討を行っていくこととする。</p> <p>③昨年度に作成したオンライン申請プラットフォームについては、アカウントごとに集約されているため、これをもとに行政手続に関する電子化の件数を把握していく。</p> <p>④当面は研修を計画的に進めていき、町民アンケートをとった段階で集計結果を明記していく。</p> <p>3 ①旧小学校区を構成する各自治会が共通した意識と必要性を感じ、自治会活動を持続していく方法を見出していくことが必要。これを目指し、各回の状況を踏まえて次の打合せにつなげていくようにしていく。</p> <p>②全体としてどれだけ団体が存在するのか、数字を把握し、その中からデータベースに登録可能な団体を登録していく。</p>

基礎目標	健全で次世代型の経営体をつくる	第2四半期
------	-----------------	-------

区分	成果指標・KPI	単位	基準値	年度目標値	現在実績値	対前年同期
成果指標	財政力指数	—	0.563	0.591	0.540(R5)	△0.007
政策1	①財政調整基金残高	億円	8.8	9億円以上	17.3	△1.0
	形式収支計画値・決算値比較	億円	+3.4	±0.5以内	△1.5(R5)	△0.6
	②ふるさと納税額	万円	3,576.8	1億3,200	2,973	+915
	町税徴収率	%	92.51	93.70	59.08	△0.19
政策2	①経常収支比率	%	89.0	91.0以内	89.0(R5)	+2.1
	②包括連携協定数	件	4	12	14	+3
	③行政手続の電子化数	件	—	50	30	+1
	④職員に対する住民満足度の割合	%	79.8	84.0	81.5(R5)	△0.9
政策3	①地域社会づくりに向けた話し合いの場の設置数	件	—	3	2	+2
	②町民活動団体データベース登録数	団体	—	30	5	+5

実施内容・成果の総括	次期四半期以降への方針
<p>1 ①財政調整基金の残高は、令和5年度決算の結果、16.0億円となったが、令和6年度当初予算で4億1,000万円、9月補正において4,500万円が一般会計に繰入予定となった。</p> <p>②ふるさと納税額については、第2四半期において件数で684件、額で14,185千円と昨年同期と比較しても915万円増となっており順調に推移している。</p> <p>一方、町税の徴収率は個人町民税の定額減税の影響で減少している。今年度においては、現年課税分の収納強化のため催告の回数を4回に増やした結果、8月の実施では376件の発送に対して68.9%の収納に結び付いた。納付がなかった滞納者には積極的な差押を実施した。また、この期間においては、9件の捜索を実施した。</p> <p>2 ①経常収支比率は、89.0%（R5）となっており、前年同期+2.1%となっている。</p> <p>定員管理の面では、一般事務職8名程度、保健師若干名を募集した。県内の主要高校や大学に試験案内を送付したほか、資格職については茨城県の学校にも送付した。</p> <p>②包括連携協定は、日体大荏原高校及び様々な企業や公共団体を含む18団体と協定を締結した。また、今後の連携事業について、無印良品とのつながる市、本通り協議会と対面の打合せを実施した。</p> <p>③行政手続の電子化では、よろず相談において各課の状況を把握し、優先順位を決めた。また、ガバメントクラウドのキックオフ会議を実施したほか、TKC標準化について説明会を実施。</p> <p>④職員に対する住民満足度の割合については、DXに関する幹部職員研修の振り返り及び一般職員を含む様々な研修を実施し、33件57人が受講。</p> <p>3 ①持続可能な地域づくりについて、講師を招き自治会長と職員に対し研修を実施した。地域社会づくりに向けた話し合いの場の設置数は旧大羽小学校区と旧山本小学校区の2つで、その取組みについても自治会長に説明した。</p>	<p>1 ①財政調整基金は、年度末の目的額を達成できるよう、今後の補正予算において適正な管理を行っていく。</p> <p>②今期以降については、ふるさと納税の運営サイトを追加（マイナビ、さとふる）し、寄付の増額を目指していく。また、返礼品については、新たにパックご飯とイチゴの追加を準備している。徴収率については、滞納分に移行してしまうことに留意しながら、口座振替や他の納付手段の案内のほか、納税相談を推進していく。今後も目標値に対して実現できるよう注視し、公売の実施や差押を積極的に実施していく。</p> <p>2 ①未来計画に係る事務事業評価の評価については、昨年度に要綱を改正したが、その他の事務事業については、次期以降において実施していくため要綱の準備を進める。</p> <p>定員管理の面では受験者数が減少しており、近隣市町の動向も見て対策を検討する。</p> <p>②日体大荏原高校と地域課題を学ぶことにより地域連携や関係人口の増加を目指す。また、無印良品とは、提案等を受け入れたうえで協議を図り、町の活性化に繋げていく。</p> <p>③よろず相談で得た情報を基に、2事業についてAI・OCRを実装する。デジタルガバメントやガバメントクラウドについては、打ち合わせを密にしてスムーズな導入を図る。</p> <p>④DX幹部研修は、年度内にあと1回実施予定。その他の研修は計画に基づいて実施する。</p> <p>3 ①2つの旧小学校区の支援の在り方を検討するほか、旧小宅小学校区における懇談会の実施にむけた準備を進めていく。</p> <p>②もう一度全課に対し団体に関する調査を行う。</p>

基礎目標	健全で次世代型の経営体をつくる	第3四半期
------	-----------------	-------

区分	成果指標・KPI	単位	基準値	年度目標値	現在実績値	対前年同期
成果指標	財政力指数	—	0.563	0.591	0.540	±0
政策1	①財政調整基金残高	億円	8.8	9億円以上	17.3	△1.0
	形式収支計画値・決算値比較	億円	+3.4	±0.5以内	△1.5(R5)	△0.6
	②ふるさと納税額	万円	3,576.8	1億3,200	6,760	+1,457
	町税徴収率	%	92.51	93.70	79.63	△0.86
政策2	①経常収支比率	%	89.0	91.0以内	89.0(R5)	+2.1
	②包括連携協定数	件	4	12	15	+4
	③行政手続の電子化数	件	—	50	30	±0
	④職員に対する住民満足度の割合	%	79.8	84.0	81.5(R5)	△0.9
政策3	①地域社会づくりに向けた話し合いの場の設置数	件	—	3	3	+3
	②町民活動団体データベース登録数	団体	—	30	21	+21

実施内容・成果の総括	次期四半期以降への方針
<p>1 ①令和7年から令和16年度までの財政推計を行い、各課よりヒアリングを行った。その結果、必要な財源の額を把握することができた。また、令和6年度上半期の財政状況を町のホームページで公表した。</p> <p>②ふるさと納税額については、件数が2,834件、金額が6,760万円で、昨年同時期よりも1,457万円の増となり、特に年末の伸びが大きかった。背景には、返礼品に関する事業者説明会の開催や事業者のフォロー、Amazonからの納税を開始したことや栃木県ふるさと納税アドバイザーの情報交換、クラウドファンディングを行ったことなどが挙げられる。</p> <p>町税徴収率は、79.63%で昨年比△0.86となっているが、第三四半期の前半から比べると昨年度との差は縮まってきている。</p> <p>2 ①事務事業については、未来計画以外の事業の評価方法の検討に入っている。また、未来計画の変更点について、外部検証委員会を実施した。また、定員管理については、一次職員採用試験において6名が合格し、2次試験で4名が合格となった。</p> <p>②包括連携については、昨年同期より4件増えて15件となった。</p> <p>③行政手続の電子化については、既存のものについては利用が安定している。新たにAI-OCRやRPAに関する職員への周知、研修を行ったほか、高齢者へのスマホ教室も実施した。また、ガバメントクラウドについては、外部デジタルアドバイザーの支援を受け、3回の定例会を実施した。</p> <p>④DX推進研修は10名、職員研修は15人が受講。</p> <p>3 ①地域社会づくりにむけた話し合いの場については、旧大羽小学校区でレクリエーションを実施し、旧山本小学校区ではかわら版を発行した。場の設定については、12月21日に旧小宅小学校区を対象に話し合いを実施。</p> <p>②町民団体データベース登録数は、再照会の結果21件となった。</p>	<p>1 ①財政推計の結果を踏まえ、未来計画に基づく事業費のみでなく、施設の修繕・改修や全国的な制度改正に伴うネットワーク構成の変更による必要な額が把握できたことから、既存の事務についても見直し等の検討が必要となる。</p> <p>②今年度はイチゴの返礼品の希望が多く、事業者の確保を進めていく。また、栃木県ふるさと納税アドバイザー派遣による情報の提供や助言を継続して受けていく。</p> <p>更に、11月から3サイトで実施しているクラウドファンディング型ふるさと納税の目標額を600万円とし、ウェブメディア等で周知を行い、集まった寄付金はデジタル教育に活用していく。</p> <p>2 ①既に検討段階に入っており、次期四半期において要領をまとめて実施していく。また、定員管理については、採用試験の応募者が減少しており、近隣市町の動向を注視し、対策を検討していく。</p> <p>②連携先と益子芳星高校とのイベントや活躍の場、日体大荏原高校との交流の場を継続していく。</p> <p>③AI-OCRとRPAを保健センターと税務課に実装した。今後は、これをサポートしていくほか、職員に対して利便性のあることを周知し、実装件数の増加を図っていく。ガバメントクラウドについては、引き続き外部デジタルアドバイザーの支援を受けながら実装を検討していく。</p> <p>④DX推進研修は、意識改革の部分での擦り合わせを継続していく。また、職員研修については、職員の資質向上に期する内容のものを検討していく。</p> <p>3 ①3地区の支援の在り方を検討するとともに、話し合いの場の結果について、地域に周知できるよう取り組んでいく。</p> <p>②第4四半期において、町のホームページに掲載する。</p>

基礎目標	健全で次世代型の経営体をつくる	第4四半期
------	-----------------	-------

区分	成果指標・KPI	単位	基準値	年度目標値	現在実績値	対前年同期
成果指標	財政力指数	—	0.563	0.591	0.545	±0
政策1	①財政調整基金残高	億円	8.8	9億円以上	15.8	△0.3
	形式収支計画値・決算値比較	億円	+3.4	±0.5以内	+2.3	△3.7
	②ふるさと納税額	万円	3,576.8	1億3,200	1億2,670	+3,903
	町税徴収率	%	92.51	93.70	94.72	+1.11
政策2	①経常収支比率	%	89.0	91.0以内	86.6	△2.4
	②包括連携協定数	件	4	12	15	+3
	③行政手続の電子化数	件	—	50	30	±0
	④職員に対する住民満足度の割合	%	79.8	84.0	82.7	+1.2
政策3	①地域社会づくりに向けた話し合いの場の設置数	件	—	3	3	-
	②町民活動団体データベース登録数	団体	—	30	21	+16

実施内容・成果の総括	次期四半期以降への方針
<p>1 ①財政調整基金の現在額は、15.8 億円で目標値を上回っているが前年同期では 0.3 億円の減となった。</p> <p>②ふるさと納税額について、第4四半期は2,629件、額は5,669.5万円で、前年同期比2,381万円の増となり、年間では前年比3,903万円増の1億2,670万円となった。要因は、人気のある卵・イチゴ・益子焼等を掲載するサイトを1から13に増やしたことと考えられる。町税徴収率は、現年課税の徴収強化や、財産調査と滞納処分を強化し、前年同期比0.25%増の91.95%となった。なお、KPIは達成できる見込みである。</p> <p>2 ①定員管理については、R7年度に満60歳を迎える職員に定年延長制度の説明書を配布した。また、事業の改廃に関する検討チームを編成し、応募のあった5件の事務を評価も含めて検討したが、廃止するものはなかった。</p> <p>②包括連携協定については、明治安田生命と次年度の活動に関して情報交換を行った。また、無印良品と益子本通り協議会をつなげ、イベントの開催を行うことができた。</p> <p>③行政手続の電子化は、会計課の日計表作成や総合政策課の町民アンケートの相談に応じた。また、RPA、AI-OCRを町民税係に実装した。ガバメントクラウド関係では、戸籍システムと基幹系システムの標準化用サーバーのリース入札が完了した。なお、電子申請については安定した利用となっている。</p> <p>④職員に対する住民満足度を高めるため、人事評価においてフィードバックを行い資質向上を図った。また、DXに関する職員の意識改革のための研修を実施した。</p> <p>3 ①地域社会づくりに向けた話し合いの場の設置数は前期と変わりはないが、旧大羽小、旧小宅小、旧山本小学校区の「かわら版」を発行した。</p> <p>②町民活動団体データベース登録数は前期と変わらないが、町HPへの掲載を行った。</p>	<p>1 ①次年度予算では4.4億円を取崩す予定であるが、今後の大型事業に備えて各種基金への積み立てを含め、適切に管理していく。</p> <p>②今後も引き続き返礼品の内容修正や、既存の返礼品全体を各サイトにおいてブラッシュアップし、寄付額を増加させていく。</p> <p>町税の徴収では、出納閉鎖期間においても一斉催告や滞納処分をスピーディーかつ積極的に行い、昨年度並みの徴収率を目指していく。また、次年度においては、公売の件数を増加し徴収率の向上を図っていく。</p> <p>2 ①定員管理については、職員採用に工夫をしながら対処していく。また次年度の総合振興計画の策定に合わせて、芳賀郡市の広域連携の更なる協議を交わす他、業務フロー可視化ツール（ガバメイツ）を導入し他自治体の事務を参考に効率化を進める。</p> <p>②包括連携協定については、各課の情報共有を密にして締結に向け進めていく。また、無印良品との連携については、春の陶器市での販売に向けた芳星高校生徒のトートバッグデザインの審査や、七井駅の利用について協議を進めていく。</p> <p>③RPA、AI-OCRについては、研修などの場で周知を図っていく。今後は、基幹系のガバメントクラウド化やマイナンバーによる印鑑証明の発行が予定されているため、計画的に進めていく。電子申請は、新たに利用する町民の方々に対し更なる周知を図る。</p> <p>④今後も人事評価におけるフィードバック面談を行っていくほか、DXや職員の意識改革のための研修を継続していく。</p> <p>3 ①地域の連携が薄れている所もあるが、祭りなどを軸とした交流ができていく所もある。今後の支援は、自治会も含めて検討していく。</p> <p>②KPIの設定値にはまだ届いていないが、新たな町民活動の把握に努め情報提供することで、参加希望者と団体を繋げ活動の活発化を図る。</p>